



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 カプコン
コード番号 9697

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻 本 憲 三
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

T E L (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	65,895	25.1	7,752	452.6	7,399	835.4
16年3月期	52,668	15.1	1,402	79.0	791	88.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
117年3月期	3,622 -	63 37	50 28	11.3	7.4	11.2
116年3月期	9,158 -	160 91	-	24.5	0.8	1.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 9百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 56,218,063株 16年3月期 56,919,319株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	106,361	32,491	30.5	589 99
16年3月期	93,096	31,854	34.2	559 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 54,969,432株 16年3月期 56,917,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,977	1,099	6,251	45,538
16年3月期	5,577	5,011	395	32,131

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	700	200
通期	70,000	7,400	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 70円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）および CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、CAPCOM STUDIO 8, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

また、当連結会計年度におきまして、当社のゲームソフト開発部門の一部を分割し、新設のクローバースタジオ株式会社へ承継し、新たに連結子会社としております。なお、当連結会計年度より、ゲームソフトの開発と販売を行っております関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.に持分法を適用しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

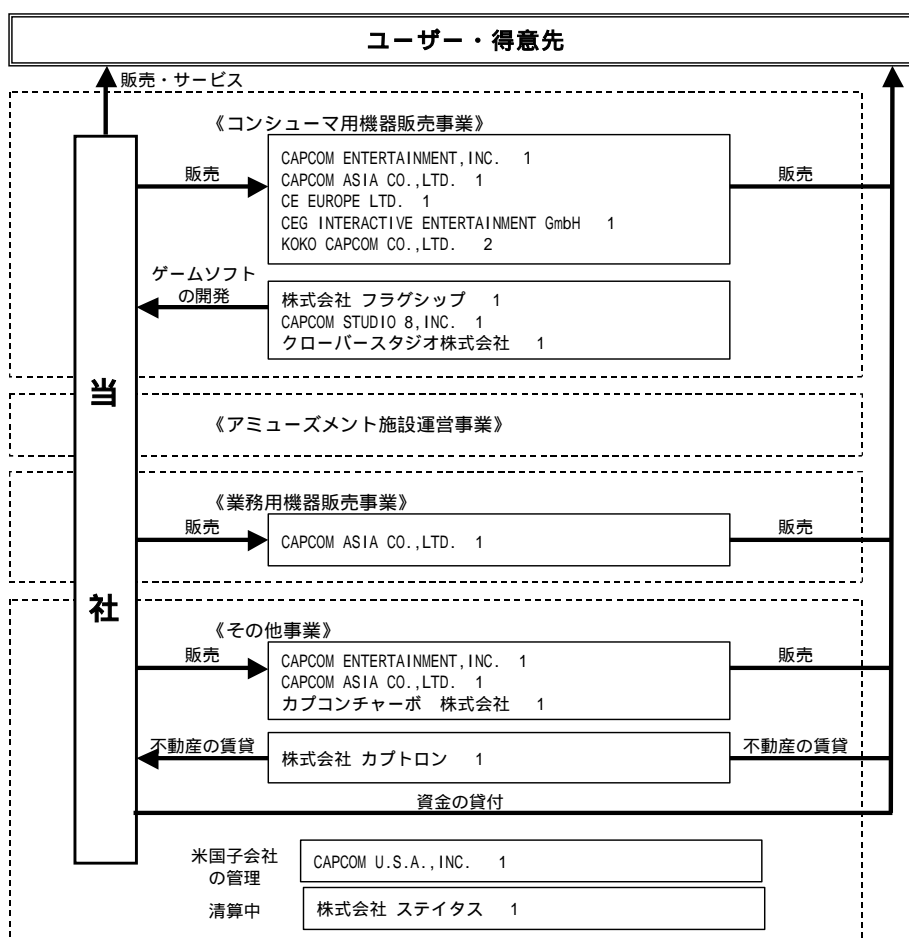
当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、損害保険代理業務ならびに金融業を行ってございました株式会社ステイタス（連結子会社）につきましては、損害保険代理業務の事業譲渡を行い、清算終了に向けての手続きを進めております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の持株会社で、米国および英国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用の関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュフロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部の分社化や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役（3名）および社外監査役（3名）により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。
当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。
- ・当社の取締役は7名で、うち3名が社外取締役であります。
定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
なお、当期は18回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室（3名）監査室（3名）および東京支店（1名）のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会（3 ヶ月に 1 回開催）を設置しております。

また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を 3 ヶ月に 1 回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。

さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 ヶ年）における実施状況

今年の 4 月に施行されました「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に備えるため、早期に「個人情報保護プログラム」等を作成するとともに、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護規程」の制定など所要の対策を講じてまいりました。また、プライバシーポリシーを社内外に公表、周知するとともに、今後も本システムが円滑に機能するよう啓蒙活動や社内の意識改革に努めてまいります。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査のため中央青山監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：大津景豊、美若晃伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3 名、会計士補 5 名

役員報酬および監査報酬等

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下のとおりであります。

- ・役員報酬

取締役を支払った報酬	175 百万円
監査役を支払った報酬	34 百万円

・監査報酬

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32 百万円
上記以外の報酬	3 百万円

内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

7. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

(1) コンシューマ用機器販売事業に関するリスク

開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷される可能性があります。この結果当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュフローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

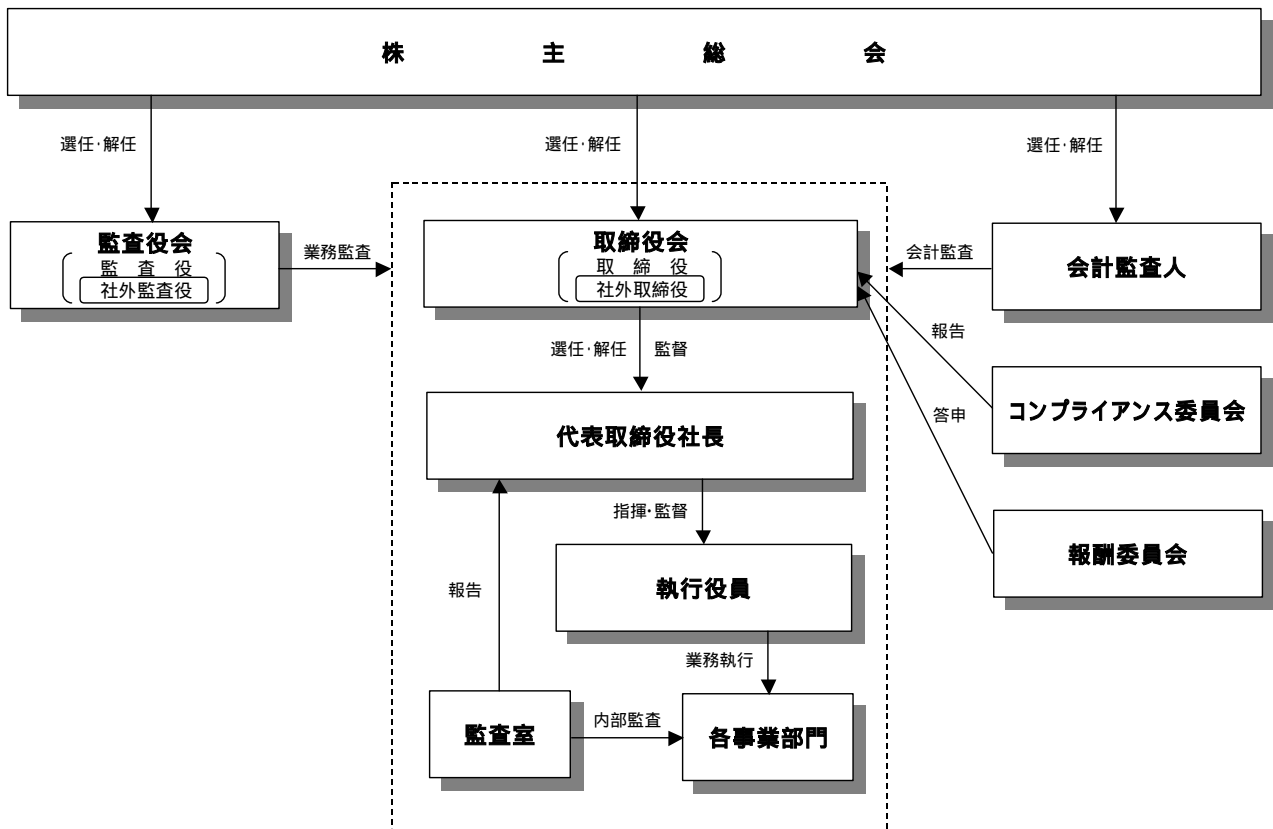
(9) 株式価値の希釈化について

当社は、転換社債の発行残高が 372 億 62 百万円、新株予約権付社債の発行残高が 115 億円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希釈化が起こり、当社株価に影響が与える可能性があります。

(10) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

当社の経営監視、業務執行体制および内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。



経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善も見られましたものの、輸出の鈍化や原油高、在庫調整の持続などにより、景気は踊り場を脱却できませんでした。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場はユーザー消費の分散化やライフスタイルの多様化に加え、中古市場の影響などにより成熟化が進む状況下、昨年12月に新型携帯ゲーム機の「ニンテンドーDS」および「プレイステーション・ポータブル(PSP)」が登場したことにより、年末商戦が盛り上がりとともに、据え置き型ゲーム機用ソフトも昨年末から今年にかけて、大作タイトルの投入が相次いだこともあって活況を呈しました。

また、アミューズメント施設は昨年のアテネ五輪や猛暑など一過性要因による影響も重なって既存店は伸び悩みましたものの、集客力が見込まれるショッピングセンターに出店した店舗等において趣向を凝らしたゲーム機の設置、ネットワークゲームの導入や親子連れが増加などもあって、総じて堅調に推移いたしました。

加えて、ブロードバンド(高速大容量)通信の普及やインターネットカフェの増加などに伴い、事業領域の拡大を目指してオンラインゲーム市場も活発化してまいりました。

一方、海外はハードの値下げ効果に加え、有力ソフトの発売や映画、スポーツを題材にしたゲームが健闘したこともあって、欧米市場が順調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは、機動的なマーケティング戦略により市場ニーズに適合したソフト開発や顧客志向に立った商品を投入するとともに、他社との連携により商品ラインナップを充実するなど、豊富な品揃えにより積極的な商品展開を行ってまいりました。また、国内外において携帯電話向けゲーム配信に注力したほか、書籍流通によるゲームソフト販売を図るなど、多面的なコンテンツ事業を推し進めてまいりました。

さらに、新規事業戦略の一環として、新たな収益基盤を求めてパチスロ機向け液晶表示基板の供給に取り組んだ結果、大きな成果を挙げることができ業績向上に寄与いたしました。

他方、ゲームソフトとの相乗展開を図るため、「ロックマン エグゼ」の映画化や「ビューティフル ジョー」のテレビアニメ化など、様々なメディアミックス展開を進めてまいりました。

とりわけ、「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザード アポカリプス」が全世界で上映され、大ヒットしたことにより、国際的な知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

また、市場環境の変化に対応して、グローバルな企業展開を推し進めるとともに、事業ポートフォリオの最適化を図るため、開発部門の分社化や不採算事業からの撤退など、経営資源の選択と集中によりグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドを行い、国内外の関係会社を含めた構造改革により企業体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は658億95百万円(前期比25.1%増)と伸長することができました。

利益面につきましては、連結経常利益は売上増やコストダウンにより73億99百万円(前期比835.4%増) 連結当期純利益は36億22百万円(前期は91億58百万円の連結当期純損失)となりました。

(2) 事業部門別の状況

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内では、「グランド・セフト・オート・バイスシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」(プレイステーション2用)も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。

また、シリーズ最新作の「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)も定着したブランドやコアユーザーに支えられ堅調に推移いたしました。

しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク FILE 2」や「デビル メイ クライ3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)も弱含みに展開いたしました。

一方、海外におきましては、「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が堅調な欧米市場に支えられ、おおむね順調に販売を伸ばすとともに、廉価版ソフトも続伸いたしました。

この結果、売上高は399億85百万円(前期比17.8%増)となり、営業利益につきましても39億7百万円(前期は9億71百万円の損失)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、「地域一番店」を基本戦略として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、店舗のリニューアルや多彩なイベント、サービスデーの実施など、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに注力してまいりました。

新規出店といたしましては、静岡県下最大級の複合商業施設に「プラサカブコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店3店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は109億34百万円(前期比11.2%増)となりましたが、営業利益は22億96百万円(前期比1.3%減)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」や「エイリアン」も順調に伸長したほか、世代を超えて家族連れなどが楽しめる、「日本全国 加トちゃんのくるくる列車でペ」も健闘いたしました。

この結果、売上高は74億50百万円(前期比65.2%増)となり、営業利益につきましても19億44百万円(前期比36.5%増)となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、新規事業として開始しましたパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」の供給であり、家庭用ゲームソフトとの相乗作用により予想を上回る売行きを示しました。

また、携帯電話向けゲーム配信やライセンス許諾によるロイヤリティ収入も市場動向に即応したマーチャンダイジング戦略などが奏効し、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億63百万円(前期比70.1%増)となり、営業利益につきましても19億77百万円(前期比110.4%増)となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

国内市場が成熟化の中、「グランド・セフト・オート・バイスシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」(プレイステーション2用)も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。

しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク F I L L E 2」や「デビル メイ クライ3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)も弱含みに展開いたしました。

一方、アミューズメント施設運営事業は、店舗のリニューアルや多彩なイベント、サービスデーの実施など、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに注力してまいりました。

また、業務用機器販売事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たしました。

なお、新規事業として開始しましたパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」が予想を上回る売行きを示しました。

この結果、売上高は482億87百万円(前期比6.1%増)、営業利益は82億98百万円(前期比3.6%増)となりました。

北米

北米は、新型携帯ゲーム機「ニンテンドーDS」や「プレイステーション・ポータブル(PSP)」の投入効果に加え、スポーツゲームやハリウッド映画を題材にした大型ソフトの発売や新型携帯ゲーム機の寄与もあって市場規模は増大しました。

このような環境下、期待ソフトの「鬼武者3」(プレイステーション2用)は軟調に推移しましたものの、「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が根強いブランド力もあって健闘するとともに、「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2用)や廉価版ソフトも底固い売行きを示しました。

この結果、売上高は 149 億 56 百万円（前期比 90.1%増）、営業利益は 14 億 33 百万円（前期は 46 億 27 百万円の損失）となりました。

欧州

欧州はハードの値下げなど需要喚起策により、ゲーム市場は順調に成長軌道に乗ってまいりました。

こうした状況のもと、「デビル メイ クライ 3」（プレイステーション 2 用）や「バイオハザード 4」（ニンテンドーゲームキューブ用）が堅調な売行きを示すとともに、プレイステーション 2 向けの「鬼武者 3」や「バイオハザード アウトブレイク」も健闘いたしました。

この結果、売上高は 83 億 89 百万円（前期比 64.5%増）、営業利益は 3 億 86 百万円（前期比 16.9%増）となりました。

その他の地域

アジアは、中国や韓国などを中心にパソコン向けのオンラインゲーム市場が急成長しておりますが、違法コピー問題が解消しないこともあって家庭用ゲームソフトは、揺籃期から進展しておりません。

このため、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は 4 億 26 百万円（前期比 23.7%減）、営業損失は 15 百万円（前期は 14 百万円の営業利益）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、昨年末に相次いで登場した新型携帯ゲーム機がけん引役となり、ファミコン世代や女性層などの新規需要を喚起するとともに、国内外のユーザー層の拡大などにより、市場全体を押し上げることも期待されます。

一方、近い将来に予想される次世代据え置き型ゲーム機の登場を控え、事業環境は端境期に入ることと予測されます。加えて、家庭用ゲーム機は日進月歩で進化しており、無線 LAN（構内情報通信網）対応など高性能、多機能化に対応した開発体制づくりが急務になると思われれます。

また、国内の競合会社に加え、海外のゲームメーカーも日本に足場を築き始めるなど攻勢を強めており、競争環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中長期的な戦略マップに基づきコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の充実強化や新ジャンルの開拓、マーケティング体制の強化などにより、多様な顧客ニーズに対応した商品を投入し、既存市場の深耕と新規市場の開拓を図ってまいります。

さらに、グループ全体の一元管理やマネジメント機能を強化するため、テレビ会議システムなど企業間ネットワークの拡充により、情報の共有化や意思決定の迅速化を図るとともに、業務の効率化やコスト削減など経営全般にわたる合理化を推進してまいります。

加えて、連結経営戦略の重点分野である海外展開の強化を図るため、優秀な人材の確保や育成を行うとともに、現地法人の拡充やユーザーニーズに即応できる体制を構築し、顧客満足度の向上により競争の優位性を確保するなど、環境の変化に対応できる経営体制の確立に取り組んでまいります。

なお、当社は企業を取り巻く環境の変化に対応して、株主、顧客、従業員、地域社会など多様化したステークホルダー（利害関係者）との信頼構築や社会の構成員としての責任を果たすため、CSR（企業の社会的責任）の充実に取り組んでおります。

このため、内部統制が有効に機能するよう、リスク管理体制の整備やコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を推し進めるとともに、適法性の確保や透明性、公平性の向上により経営倫理の高揚や企業価値の向上を図ってまいります。

上記の業績見通し等は、決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。また、当社を含め当業界は、ユーザーニーズの多様化など、市場環境の変化によっては業績が大きく振れる可能性があります。

業績等の変動要因としては、売上高の60%を占める家庭用ゲームソフトのヒットの有無や販売本数の多寡、家庭用ゲームソフト開発の進捗状況、家庭用ゲーム機の普及動向、海外市場の売上状況、株価、為替動向、他社との開発、販売、業務提携、市場環境の変化などが挙げられます。

また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は455億38百万円となり、前連結会計年度末より134億6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前期に比べ23億99百万円多い79億77百万円となりました。これは主に、売上債権の増加54億円による資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益として70億6百万円および仕入債務の増加39億29百万円によるものであります。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前期に比べ39億11百万円少ない10億99百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出13億20百万円によるものであります。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、62億51百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入115億円、自己株式の取得による支出20億13百万円、短期借入金の返済14億2百万円、配当金の支払いによる支出11億33百万円によるものであります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	40.2	34.2	30.5
時価ベースの株主資本比率(%)	55.1	63.1	54.1
債務償還年数(年)	6.5	4.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	20.3	30.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	29,809		43,538		13,729
2 受取手形および売掛金	8,922		14,417		5,495
3 有価証券	2,321		1,999		322
4 たな卸資産	4,338		3,912		426
5 ゲームソフト仕掛品	9,640		9,399		240
6 繰延税金資産	4,989		4,004		985
7 短期貸付金	1,555		1,285		269
8 その他	2,544		1,455		1,089
9 貸倒引当金	1,164		1,128		36
流動資産合計	62,957	67.6	78,884	74.2	15,926
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	6,959		6,677		281
(2) 機械装置および運搬具	112		84		27
(3) 工具器具備品	642		588		53
(4) レンタル機器	135		107		27
(5) アミューズメント施設機器	2,245		1,878		367
(6) 土地	4,471		4,472		1
(7) 建設仮勘定	11		72		60
有形固定資産合計	14,577	15.7	13,881	13.0	695
2 無形固定資産					
(1) その他	934		636		298
無形固定資産合計	934	1.0	636	0.6	298
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,195		1,562		632
(2) 長期貸付金	3,638		865		2,773
(3) 繰延税金資産	7,960		6,029		1,930
(4) 破産債権更生債権等	108		108		0
(5) その他	4,821		4,804		16
(6) 貸倒引当金	4,097		410		3,686
投資その他の資産合計	14,627	15.7	12,959	12.2	1,667
固定資産合計	30,138	32.4	27,476	25.8	2,661
資産合計	93,096	100.0	106,361	100.0	13,265

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	4,497		8,472		3,975
2 短期借入金	6,295		4,893		1,402
3 1年以内償還予定の 転換社債	-		12,262		12,262
4 未払法人税等	152		559		406
5 賞与引当金	1,114		1,137		22
6 返品調整引当金	699		210		489
7 その他	4,369		3,809		560
流動負債合計	17,129	18.4	31,344	29.5	14,214
固定負債					
1 転換社債	37,262		25,000		12,262
2 新株予約権付社債	-		11,500		11,500
3 長期借入金	5,530		4,830		700
4 退職給付引当金	847		740		107
5 その他	472		454		17
固定負債合計	44,111	47.4	42,525	40.0	1,586
負債合計	61,241	65.8	73,869	69.5	12,628
(資本の部)					
資本金	27,581	29.6	27,581	25.9	-
資本剰余金	24,852	26.7	15,336	14.4	9,515
利益剰余金	16,727	18.0	4,681	4.4	12,045
その他有価証券評価差額金	589	0.6	470	0.4	118
為替換算調整勘定	1,340	1.4	1,103	1.0	237
自己株式	3,099	3.3	5,111	4.8	2,011
資本合計	31,854	34.2	32,491	30.5	637
負債、少数株主持分 および資本合計	93,096	100.0	106,361	100.0	13,265

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 (印減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額	%	%	金額	%	%	
売上高	52,668	100.0	%	65,895	100.0	%	13,227
売上原価	37,276	70.8		43,640	66.2		6,364
売上総利益	15,392	29.2		22,255	33.8		6,862
返品調整引当金繰入額	86	0.1		-	-		86
返品調整引当金戻入額	-	-		489	0.7		489
差引売上総利益	15,305	29.1		22,744	34.5		7,438
販売費および一般管理費 1,4	13,902	26.4		14,991	22.8		1,088
営業利益	1,402	2.7		7,752	11.7		6,349
営業外収益							
1 受取利息	207			216			
2 受取配当金	2			13			
3 為替差益	-			340			
4 その他	120	330	0.6	149	719	1.1	388
営業外費用							
1 支払利息	276			265			
2 為替差損	381			-			
3 貸倒引当金繰入額	97			625			
4 その他	187	942	1.8	181	1,073	1.6	130
経常利益		791	1.5		7,399	11.2	6,608
特別利益							
1 固定資産売却益 2	38			-			
2 事業譲渡益	-	38	0.1	66	66	0.1	27
特別損失							
1 固定資産除売却損 3	177			121			
2 投資有価証券評価損	192			314			
3 投資有価証券売却損	158			22			
4 棚卸資産処分損	3,057			-			
5 貸倒引当金繰入額	4,144	7,730	14.7	-	459	0.7	7,270
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()		6,900	13.1		7,006	10.6	13,906
法人税、住民税および事業税	601			628			
過年度法人税等還付額等	71			58			
法人税等調整額	1,742	2,273	4.3	2,813	3,383	5.1	1,110
少数株主損失		15	0.0		-	-	15
当期純利益または当期 純損失()		9,158	17.4		3,622	5.5	12,781

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印 減)
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		30,471		24,852	5,619
資本剰余金減少高					
1 配当金	569		569		
2 自己株式処分差損	0		0		
3 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	5,049	5,619	8,945	9,515	3,896
資本剰余金期末残高		24,852		15,336	9,515
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,049		16,727	4,678
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	-		3,622		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	5,049		8,945		
3 持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金増加高	-	5,049	42	12,610	7,560
利益剰余金減少高					
1 配当金	569		564		
2 当期純損失	9,158	9,728	-	564	9,163
利益剰余金期末残高		16,727		4,681	12,045

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	(印 減)
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失	6,900	7,006	13,906
2 減価償却費	2,081	2,101	20
3 連結調整勘定償却額	1	2	1
4 貸倒引当金の増加額	4,375	544	3,830
5 賞与引当金および未払賞与の増加額	40	22	17
6 返品調整引当金の増減額(減少)	86	489	575
7 退職給付引当金の増減額(減少)	43	106	149
8 受取利息および受取配当金	209	229	19
9 支払利息	276	265	10
10 為替差損益	261	69	331
11 持分法投資損失	-	9	9
12 固定資産売却益	38	-	38
13 固定資産除売却損	177	122	55
14 投資有価証券売却損	158	22	135
15 投資有価証券評価損	192	314	122
16 その他金融商品評価損	1	2	1
17 事業譲渡益	-	66	66
18 売上債権の増減額(増加)	4,300	5,400	9,700
19 たな卸資産の減少額	1,892	454	1,437
20 ゲームソフト仕掛品の減少額	693	240	452
21 仕入債務の増減額(減少)	567	3,929	4,497
22 その他流動資産の増減額(減少)	49	150	200
23 その他流動負債の減少額	228	583	355
24 その他	11	345	334
小計	6,696	8,289	1,592
25 利息および配当金の受取額	139	238	99
26 利息の支払額	275	265	9
27 法人税等の支払額	983	285	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	7,977	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	4,558	1,320	3,237
2 有形固定資産の売却による収入	331	0	330
3 無形固定資産の取得による支出	97	38	58
4 無形固定資産売却による収入	1	-	1
5 投資有価証券の取得による支出	30	4	25
6 投資有価証券の売却による収入	232	218	14
7 貸付金の回収による収入	199	42	157
8 長期預り金の減少による支出	1,200	-	1,200
9 事業譲渡による収入	-	66	66
10 その他投資活動による支出	322	288	34
11 その他投資活動による収入	431	225	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,011	1,099	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	1,822	1,402	420
2 長期借入れによる収入	2,800	-	2,800
3 長期借入金の返済による支出	227	700	472
4 新株予約権付社債の発行による収入	-	11,500	11,500
5 自己株式の売却による収入	0	0	0
6 自己株式の購入による支出	4	2,013	2,008
7 親会社による配当金の支払額	1,141	1,133	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	6,251	6,647
現金および現金同等物に係る換算差額	1,484	277	1,761
現金および現金同等物の減少額	1,313	13,406	14,720
現金および現金同等物の期首残高	33,444	32,131	1,313
現金および現金同等物の期末残高	32,131	45,538	13,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC.
株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン
CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ
カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD.
クローバースタジオ株式会社 CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH
クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより
連結子会社を含めております。

非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.
KOKO CAPCOM CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3~50年

レンタル機器 3~5年

アミューズメント施設機器 3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が 208 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,945 百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,437 百万円</div>
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902 百万円 建物 5,915 百万円 計 9,817 百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700 百万円 長期借入金 5,530 百万円 計 6,230 百万円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902 百万円 建物 5,552 百万円 計 9,454 百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700 百万円 長期借入金 4,830 百万円 計 5,530 百万円
3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 <div style="text-align: right;">12 百万円</div>	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 <div style="text-align: right;">9 百万円</div>
4 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 247 百万円	4 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 79 百万円
5 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株	5 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,518,050 株	6 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,466,387 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,637 百万円 販売促進費 1,827 百万円 給料・賞与等 2,905 百万円 減価償却費 805 百万円 支払手数料 786 百万円 賞与引当金繰入額 364 百万円 退職給付引当金繰入額 44 百万円 貸倒引当金繰入額 133 百万円 研究開発費 1,124 百万円	1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,398 百万円 販売促進費 1,918 百万円 給料・賞与等 3,379 百万円 減価償却費 868 百万円 賞与引当金繰入額 259 百万円 退職給付引当金繰入額 64 百万円 貸倒引当金繰入額 87 百万円 研究開発費 1,323 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0 百万円 機械装置および運搬具 3 百万円 工具器具備品 1 百万円 アミューズメント施設機器 33 百万円 計 38 百万円	2	_____
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 59 百万円 機械装置および運搬具 13 百万円 工具器具備品 42 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア(無形固定資産の「その他」) 0 百万円 計 177 百万円	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 39 百万円 機械装置および運搬具 0 百万円 工具器具備品 20 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア(無形固定資産の「その他」) 0 百万円 計 121 百万円
4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,124 百万円	4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,323 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 29,809 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,321 百万円 現金および現金同等物 <u>32,131 百万円</u>	1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 43,538 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999 百万円 現金および現金同等物 <u>45,538 百万円</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)		(単位:百万円)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株式	363	958		595
(2) 債券	-	-		-
(3) その他	-	-		-
合計	363	958		595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株式	37	31		6
(2) 債券	-	-		-
(3) その他	-	-		-
合計	37	31		6

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232 百万円	- 百万円	158 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	912 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	2,321 百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	2,321 百万円

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)		(単位:百万円)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株式	338	810		471
(2) 債券	-	-		-
(3) その他	-	-		-
合計	338	810		471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株式	4	3		1
(2) 債券	-	-		-
(3) その他	-	-		-
合計	4	3		1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314百万円の減損処理を行っております。
株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227 百万円	- 百万円	22 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	623 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	1,999 百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	79 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	1,999 百万円

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ.退職給付債務	2,155	1,959
ロ.年金資産	556	595
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,599	1,363
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	405	368
ホ.未認識数理計算上の差異	346	254
ヘ.未認識過去勤務債務	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	847	740
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	847	740

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ.勤務費用(注)1	168	187
ロ.利息費用	30	21
ハ.期待運用収益	11	13
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
ホ.数理計算上の差異の費用処理額(注)2	22	30
ヘ.加算退職金	19	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	265	262

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2.一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ.数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1.上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として250万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	1.5%	1.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

前 連 結 会 計 年 度 平 成 16 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 平 成 17 年 3 月 31 日																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,293</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">3,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>20,052</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>7,102</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>12,950</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,989</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>7,960</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>12,950</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	477	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979	賞与引当金損金算入限度超過額	499	退職給付引当金損金算入限度超過額	302	返品調整引当金損金不算入額	284	たな卸資産処分損損金不算入額	1,798	未払費用損金不算入額	984	繰越欠損金	9,293	連結子会社の繰越欠損金等	3,647	その他	785	小計	<u>20,052</u>	評価性引当金額	<u>7,102</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>12,950</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,989	固定資産 - 繰延税金資産	<u>7,960</u>	合計	<u><u>12,950</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,504</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">4,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,337</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>7,303</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,033</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,004</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>6,029</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,033</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	520	貸倒引当金損金算入限度超過額	466	賞与引当金損金算入限度超過額	454	退職給付引当金損金算入限度超過額	279	返品調整引当金損金不算入額	85	たな卸資産処分損損金不算入額	1,693	未払費用損金不算入額	1,122	繰越欠損金	7,504	連結子会社の繰越欠損金等	4,569	その他	639	小計	<u>17,337</u>	評価性引当金額	<u>7,303</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>10,033</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,004	固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,029</u>	合計	<u><u>10,033</u></u>
たな卸資産評価損損金不算入額	477																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	499																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	302																																																																
返品調整引当金損金不算入額	284																																																																
たな卸資産処分損損金不算入額	1,798																																																																
未払費用損金不算入額	984																																																																
繰越欠損金	9,293																																																																
連結子会社の繰越欠損金等	3,647																																																																
その他	785																																																																
小計	<u>20,052</u>																																																																
評価性引当金額	<u>7,102</u>																																																																
繰延税金資産の合計	<u><u>12,950</u></u>																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,989																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	<u>7,960</u>																																																																
合計	<u><u>12,950</u></u>																																																																
たな卸資産評価損損金不算入額	520																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	466																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	454																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	279																																																																
返品調整引当金損金不算入額	85																																																																
たな卸資産処分損損金不算入額	1,693																																																																
未払費用損金不算入額	1,122																																																																
繰越欠損金	7,504																																																																
連結子会社の繰越欠損金等	4,569																																																																
その他	639																																																																
小計	<u>17,337</u>																																																																
評価性引当金額	<u>7,303</u>																																																																
繰延税金資産の合計	<u><u>10,033</u></u>																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,004																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	<u>6,029</u>																																																																
合計	<u><u>10,033</u></u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりませ</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除損金算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>48.3</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金額の増加に係る項目	2.9	外国税額控除損金算入額	1.9	連結未実現利益消去等に係る項目	3.5	連結海外子会社の適用税率差	1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金額の増加に係る項目	2.9																																																																
外国税額控除損金算入額	1.9																																																																
連結未実現利益消去等に係る項目	3.5																																																																
連結海外子会社の適用税率差	1.1																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																																																																

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または 全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	70	-	70	(70)	-
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失()	971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	28,417	7,793	3,800	8,658	48,670	44,425	93,096
減価償却費	456	820	63	499	1,839	241	2,081
資本的支出	1,799	1,280	405	933	4,419	259	4,678

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。
資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または 全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	38	-	38	(38)	-
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	28,931	7,813	7,055	6,237	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	494	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	32	1,532	133	1,665

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
(4) その他事業.....ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	-	-	6,372	(6,372)	-
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または営業損失()	8,013	4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402
. 資産	43,031	4,917	2,830	375	51,154	41,941	93,096

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,928	235	-	-	6,164	(6,164)	-
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または営業損失()	8,298	1,433	386	15	10,102	(2,349)	7,752
. 資産	42,268	5,951	5,408	200	53,829	52,531	106,361

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	8,470	5,172	680	14,322
連結売上高				52,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.1%	9.8%	1.3%	27.2%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	15,525	8,696	506	24,728
連結売上高				65,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	13.2%	0.8%	37.5%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲームソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲームソフト の販売	103	売掛金	97

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲームソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲームソフト の販売	58	売掛金	53

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 559.66 円	1株当たり純資産額 589.99 円
1株当たり当期純損失金額 160.91 円	1株当たり当期純利益金額 63.37 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
損益計算書上の当期純利益または 当期純損失() (百万円)	9,158	3,622
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,158	3,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
期中平均株式数(千株)	56,919	56,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)	-	72
社債管理手数料(税額相当額控除後)	-	10
当期純利益調整額(百万円)	-	83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	-	11,754
新株予約権付社債	-	4,530
普通株式増加数(千株)	-	16,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	10,984	98.2
業務用機器販売事業	2,488	184.1
合計	13,472	107.5

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,087	100.9
業務用機器販売事業	6,854	275.5
合計	17,941	133.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	33,949	70.6
アミューズメント施設運営事業	9,830	106.4
業務用機器販売事業	4,440	462.8
その他事業	4,447	118.8
合計	52,668	84.9

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	39,985	117.8
アミューズメント施設運営事業	10,934	111.2
業務用機器販売事業	7,411	166.9
その他事業	7,563	170.1
合計	65,895	125.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697
 (URL <http://www.capcom.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小田 民雄

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当金制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月21日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	47,542	5.4	5,598	0.9	5,542	3.5
16年3月期	45,103	3.8	5,649	33.6	5,353	24.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,757	-	47 97	38 34	6.9	5.6	11.7
16年3月期	8,376	-	147 17	-	18.6	5.4	11.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 56,218,063株 16年3月期 56,919,319株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20 00	10 00	10 00	1,114	40.4	2.8
16年3月期	20 00	10 00	10 00	1,138	-	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	105,418	39,961	37.9	725 89
16年3月期	93,687	40,387	43.1	709 58

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 54,969,432株 16年3月期 56,917,769株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 17年3月期 3,466,387株 16年3月期 1,518,050株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間	21,000	1,100	400	10 00	-	-
通期	53,000	5,600	2,900	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円 76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1	現金および預金	20,340		30,740		10,399
2	受取手形	916		1,002		86
3	売掛金	8,833		12,694		3,860
4	有価証券	1,532		1,999		467
5	製品	1,974		2,005		31
6	原材料	144		113		31
7	仕掛品	172		845		672
8	ゲームソフト仕掛品	9,883		9,249		634
9	貯蔵品	65		101		35
10	前渡金	151		94		57
11	前払費用	1,332		802		530
12	繰延税金資産	2,594		2,300		293
13	未収収益	532		502		29
14	短期貸付金	-		1,285		1,285
15	関係会社短期貸付金	7,827		5,351		2,475
16	未収入金	86		68		18
17	その他	225		162		62
18	貸倒引当金	5,451		5,831		380
	流動資産合計	51,162	54.6	63,487	60.2	12,324
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	191		187		4
(2)	構築物	1		1		0
(3)	機械装置	0		0		-
(4)	車両運搬具	8		6		2
(5)	工具器具備品	599		533		65
(6)	アミューズメント施設機器	2,245		1,878		367
(7)	土地	0		0		-
(8)	建設仮勘定	-		72		72
	有形固定資産合計	3,047	3.2	2,678	2.5	368
2	無形固定資産					
(1)	特許権	3		-		3
(2)	商標権	21		18		3
(3)	意匠権	0		0		0
(4)	著作権	0		-		0
(5)	ソフトウェア	833		541		292
(6)	ソフトウェア仮勘定	41		39		2
(7)	電話加入権	13		13		0
(8)	電気通信施設利用権	4		4		0
	無形固定資産合計	918	1.0	616	0.6	301
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	500		1,483		983
(2)	関係会社株式	24,454		24,470		16
(3)	出資金	0		-		0
(4)	長期貸付金	-		865		865
(5)	関係会社長期貸付金	8,900		8,850		50
(6)	破産債権更生債権等	108		108		0
(7)	長期前払費用	114		92		21
(8)	繰延税金資産	7,960		6,012		1,947
(9)	保険積立金	40		43		2
(10)	差入保証金	5,291		5,393		102
(11)	各種会員権等	251		214		37
(12)	その他	40		40		0
(13)	貸倒引当金	7,729		7,564		164
(14)	投資等評価引当金	1,373		1,373		-
	投資その他の資産合計	38,559	41.2	38,636	36.7	77
	固定資産合計	42,524	45.4	41,931	39.8	592
	資産合計	93,687	100.0	105,418	100.0	11,731

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		1,008		2,533		1,525
2 買掛金		2,511		4,009		1,498
3 短期借入金		5,595		4,193		1,402
4 1年以内償還予定の転換社債		-		12,262		12,262
5 未払金		2,468		2,075		393
6 未払費用		1,098		889		208
7 未払法人税等		38		234		195
8 未払消費税等		149		175		25
9 前受金		71		167		96
10 預り金		165		95		70
11 賞与引当金		940		902		37
12 返品調整引当金		699		210		489
13 その他		-		4		4
流動負債合計		14,748	15.7	27,754	26.3	13,005
固定負債						
1 転換社債		37,262		25,000		12,262
2 新株予約権付社債		-		11,500		11,500
3 退職給付引当金		847		740		106
4 長期預り金		441		461		19
固定負債合計		38,550	41.2	37,702	35.8	848
負債合計		53,299	56.9	65,457	62.1	12,157
(資本の部)						
資本金	3	27,581	29.4	27,581	26.2	-
資本剰余金						
1 資本準備金		7,465		7,465		-
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金および資本準備金減少差益		17,380		7,865		9,515
(2) 自己株式処分差益		5		5		0
その他資本剰余金合計		17,386		7,870		9,515
資本剰余金合計		24,852	26.5	15,336	14.5	9,515
利益剰余金						
1 当期末処分利益または 当期末処理損失()		8,945		2,192		11,138
利益剰余金合計		8,945	9.5	2,192	2.1	11,138
その他有価証券評価差額金		-	-	36	0.0	36
自己株式	4	3,099	3.3	5,111	4.9	2,011
資本合計		40,387	43.1	39,961	37.9	425
負債・資本合計		93,687	100.0	105,418	100.0	11,731

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		増 減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高						
1 製品売上高		31,222		29,260		
2 アミューズメント施設収入		9,830		10,934		
3 その他売上高		4,050	45,103	7,346	47,542	100.0
売上原価			30,604		33,956	71.4
売上総利益			14,498		13,585	28.6
返品調整引当金繰入額		86	86	-	-	-
返品調整引当金戻入額		-	-	489	489	1.0
差引売上総利益			14,412		14,074	29.6
販売費および一般管理費	2, 3		8,763		8,476	17.8
営業利益			5,649		5,598	11.8
営業外収益						
1 受取利息	1	251		108		
2 有価証券利息		4		-		
3 受取配当金		0		10		
4 為替差益		-		408		
5 受取賃貸料		25		23		
6 業務受託収入		14		32		
7 その他		79	376	106	689	1.5
営業外費用						
1 支払利息		64		51		
2 社債利息		122		122		
3 為替差損		343		-		
4 貸倒引当金繰入額		97		420		
5 その他		45	672	150	745	1.6
経常利益			5,353		5,542	11.7
特別利益						
1 固定資産売却益	4	4	4	-	-	-
特別損失						
1 固定資産売却損	1, 5	12		-		
2 固定資産除却損	6	104		119		
3 投資有価証券売却損	1	-		88		
4 棚卸資産処分損		3,057		-		
5 子会社整理損		-		131		
6 貸倒引当金繰入額		7,714	10,888	-	338	0.7
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			5,531		5,203	10.9
法人税、住民税および事業税		554		262		
過年度法人税等還付額等		71		57		
法人税等調整額		2,362	2,845	2,241	2,446	5.1
当期純利益または当期純損失()			8,376		2,757	5.8
中間配当額			569		564	4
当期末処分利益または 当期末処理損失()			8,945		2,192	11,138

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金額		金額		
〔当期末処分利益または 当期末処理損失の処理〕					
当期末処分利益または 当期末処理損失()		8,945		2,192	11,137
利益処分額					
1 配当金		-		549	
2 役員賞与金		-		60	
(うち監査役賞与金)		(-)		(6)	609
損失処理額					
1 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	8,945	8,945	-	-	8,945
次期繰越利益		-		1,582	1,582
〔その他資本剰余金の処分〕					
その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益	17,380		7,865		
2 自己株式処分差益	5	17,386	5	7,870	9,516
その他資本剰余金処分額					
1 配当金	569		-		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	8,945	9,515	-	-	9,515
その他資本剰余金次期繰越額		7,871		7,870	1
〔うち 1 資本金および資本準備金 減少差益 2 自己株式処分差益〕	〔 7,865 5〕		〔 7,865 5〕		

(注) 平成16年12月3日に564,716,020円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年
アミューズメント施設機器		3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金

資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金.....期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額149百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		当事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日 現 在	
1	関係会社に係る注記 売掛金 2,419 百万円 差入保証金 1,098 百万円	1	関係会社に係る注記 売掛金 3,653 百万円 差入保証金 1,140 百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 6,441 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 6,364 百万円
3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株	3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,518,050株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,466,387株であります。
		5	偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする 根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を 行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は 次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 713 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 52 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 238 百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,465 百万円 販売促進費 527 百万円 給料・賞与等 1,539 百万円 賞与引当金繰入額 255 百万円 退職給付引当金繰入額 40 百万円 減価償却費 328 百万円 地代家賃 640 百万円 支払手数料 451 百万円 研究開発費 944 百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 350 百万円 地代家賃 84 百万円 商品開発費 14 百万円 賞与引当金繰入額 63 百万円 退職給付引当金繰入額 9 百万円 減価償却費 52 百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 944 百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2 百万円 工具器具備品 1 百万円 <u>計 4 百万円</u></p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1 百万円 機械装置 9 百万円 工具器具備品 0 百万円 <u>計 12 百万円</u></p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2 百万円 工具器具備品 41 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア 0 百万円 <u>計 104 百万円</u></p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 68 百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、35.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,139 百万円 販売促進費 445 百万円 給料・賞与等 1,439 百万円 賞与引当金繰入額 246 百万円 退職給付引当金繰入額 46 百万円 貸倒引当金繰入額 106 百万円 減価償却費 356 百万円 地代家賃 588 百万円 研究開発費 982 百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 319 百万円 地代家賃 71 百万円 商品開発費 15 百万円 賞与引当金繰入額 51 百万円 退職給付引当金繰入額 16 百万円 減価償却費 33 百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 982 百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 39 百万円 工具器具備品 18 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 <u>計 119 百万円</u></p>

(リース取引関係)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日 現在	当事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日 現在																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,117</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>7,563</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,554</u></u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>10,554</u></u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296	賞与引当金損金算入限度超過額	408	退職給付引当金損金算入限度超過額	302	棚卸資産処分損損金不算入額	1,798	投資等評価引当金損金不算入額	557	返品調整引当金損金不算入額	284	繰越欠損金	9,293	その他	176	小計	<u>18,117</u>	評価性引当金額	<u>7,563</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>10,554</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,594	固定資産 - 繰延税金資産	7,960	合計	<u><u>10,554</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,094</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>7,782</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>8,312</u></u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,012</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>8,312</u></u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除損金算入額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>47.0</u></u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393	賞与引当金損金算入限度超過額	366	退職給付引当金損金算入限度超過額	279	棚卸資産処分損損金不算入額	1,693	投資等評価引当金損金不算入額	557	返品調整引当金損金不算入額	85	繰越欠損金	7,504	その他	213	小計	<u>16,094</u>	評価性引当金額	<u>7,782</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>8,312</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,300	固定資産 - 繰延税金資産	6,012	合計	<u><u>8,312</u></u>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	外国税額控除損金算入額	2.6	評価性引当金額の増加に係る項目	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.0</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	408																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	302																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,798																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	557																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	284																																																																						
繰越欠損金	9,293																																																																						
その他	176																																																																						
小計	<u>18,117</u>																																																																						
評価性引当金額	<u>7,563</u>																																																																						
繰延税金資産の合計	<u><u>10,554</u></u>																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,594																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	7,960																																																																						
合計	<u><u>10,554</u></u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	366																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	279																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,693																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	557																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	85																																																																						
繰越欠損金	7,504																																																																						
その他	213																																																																						
小計	<u>16,094</u>																																																																						
評価性引当金額	<u>7,782</u>																																																																						
繰延税金資産の合計	<u><u>8,312</u></u>																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,300																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,012																																																																						
合計	<u><u>8,312</u></u>																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																						
外国税額控除損金算入額	2.6																																																																						
評価性引当金額の増加に係る項目	4.2																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.0</u></u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 709.58 円	1株当たり純資産額 725.89 円
1株当たり当期純損失金額 147.17 円	1株当たり当期純利益金額 47.97 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.34 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(百万円)	8,376	2,757
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	8,376	2,697
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,919	56,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に		
支払利息(税額相当額控除後)	-	72
社債管理手数料(税額相当額控除後)	-	10
当期純利益調整額(百万円)	-	83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	-	11,754
新株予約権付社債	-	4,530
普通株式増加数(千株)	-	16,285

役員の変動（平成17年6月21日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 飛澤 宏（現 常務執行役員）

取締役 初野 純孝（現 常務執行役員）

（2）退任予定取締役

取締役 大島 平治